

米国トランプ政権が発表した、欧州大陸製品に対する最新の関税措置は、米国へ大量に輸出している欧州大陸にとって手厳しい内容だった。欧州の自動車産業は、サプライチェーンの大部分が欧州にあり、数百万人を雇用している。

ナヒゲーター

自縄自縛となつている過剰な各種規制やコロナ禍、積極的な環境適応政策、ウクライナ戦争の影響で、すでに高い失業率と成長鈍化に苦しむ欧州の政治家にとっては、さらなるプレッシャーとなつている。同じく米政権が最近発表し

期待の日本へ 世界各地から

其 135

欧州と現時点の米国政策に関する考察

た、米国による欧州防衛支援の重要性の低下に関する声明と相まって、欧州大陸の政治と政策を再編成する力を持つかもしれない。

明らかに変化の兆しがある。ドイツ新政権だけでなく欧州の経済ニースに敏感な何カ国かでは、すでに防衛関連の大幅な支出増を義務づける法案に署名している。しかし、このような赤字国債はドイツでは異例であり、インフレを引き起こす可能性がある。さらに欧州大陸では期待される経済成長をもたらずとして

スイスから深層探る(上)

も。

だが、米国の関税に関連する不確実性には、二つの動きが影響を与えると見られる。

多くの企業、まだ米国に製造拠点を有しない企業の経営幹部は、関税を回避する方法を模索するために設備投資計画を見直している。他方、フランスのマクロン大統領を典型とするように欧州の政治家たちは、EUは報復措置を取らざるをえないと声明を発している。

米国と欧州の関係が悪化しつつあるというのは早計か

もしれないが、いずれにせよ、欧州の防衛関連支出が増え、欧州に流入する米国製品の関税が引き下げられる可能性がある以上、両者の関係の将来像がこれまでとは異なってくることは事実だろう。このような状況が、EUの行き過ぎた規制について再考を促すかどうかは、根本的でありかつ未解決の課題であるといえる。

帰によって、多くの人が欧州大陸での戦争は過去のものとなったと認めた。当時のドイツ通貨であったドイツ・マルクが欧州通貨としては機能しない、という事実とともに、これがそが、EU共同体プロジェクトの始まりであった。マーストリヒト条約により、経済だけでなく社会や制度面でも国家間の結びつきが強化され、単一通貨ユーロが導入されることになった。

防衛関連支出の増加は明らかである。ベルリンの壁の崩壊、ドイツの再統一、中東と東欧における民主主義への回は米国が主に資金を提供し

た。去30年以上にわたり、非EU諸国を含むすべての欧州諸国の予算において「予算上にとだ存在しているだけのもの」としか扱われていなかった。ウクライナでの戦争は残酷な覚醒となり、ベルリンでの米国パンス副大統領のスピーチは、誰もが気づいていたことを述べたにすぎなかった。中国やイランなどの新たな軍事大国が台頭する中で、米国が唯一の巨大な、民主的かつ軍事的な大国となるにはあまりにも制約が多いのである。

【ルジェロ・ウイズレル、リーム中産連】

(月曜日に掲載)